

令和6年度 統一的な基準による一般会計等財務書類

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

貸借対照表

【主な用語の説明】	
◇有形固定資産：庁舎、学校、道路など	◇退職手当引当金：現職員が退職した場合に支給すべき退職金の概算
◇無形固定資産：ソフトウェアなど	◇純資産：資産合計から負債合計を差し引いた金額で、現在までの世代が既に負担した金額を表す
◇投資その他の資産：出資金、基金など	

令和7年3月31日現在

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	科目	令和6年度	令和5年度	増減額
固定資産	38,681,649	39,887,494	-1,205,845	固定負債	16,441,323	16,616,399	-175,076
有形固定資産	34,285,953	36,009,498	-1,723,545	地方債等	15,091,353	15,218,454	-127,101
無形固定資産	128,779	155,694	-26,915	退職手当引当金	1,336,132	1,384,547	-48,415
投資その他の資産	4,266,917	3,722,302	544,615	その他	13,838	13,398	440
流動資産	3,138,586	2,825,074	313,512	流動負債	1,759,302	1,677,084	82,218
現金預金	861,043	760,603	100,440	1年内償還予定地方債等	1,484,650	1,384,326	100,324
基金	1,565,914	1,491,201	74,713	その他	274,652	292,758	-18,106
その他	711,629	573,270	138,359	負債合計	18,200,625	18,293,483	-92,858
				純資産	23,619,610	24,419,085	-799,475
資産合計	41,820,235	42,712,568	-892,333	負債及び純資産合計	41,820,235	42,712,568	-892,333

単位：千円

貸借対照表 主な増減事項

- ◇有形固定資産の減少・・・減価償却が進んだことで資産価値が減少
- ◇投資その他の資産の増加・・・公営企業に対する出資金、庁舎整備基金・小中学校基金等の増加
- ◇地方債等の減少・・・臨時財政対策債等の地方債の借入額が償還額の範囲内であったため減少

行政コスト計算書

【主な用語の説明】	
◇業務費用：人件費・減価償却費・維持補修費など	
◇移転費用：補助金・社会保障給付など	◇臨時損失：災害による支出
◇経常収益：施設の利用料・手数料など	◇臨時収入：資産売却益など

令和6年4月1日～令和7年3月31日

科目	令和6年度	令和5年度	増減額
経常費用	15,341,008	14,017,957	1,323,051
業務費用	8,748,882	7,813,474	935,408
移転費用	6,592,126	6,204,483	387,643
経常収益	650,687	566,828	83,859
純経常行政コスト	14,690,321	13,451,129	1,239,192
臨時損失	439,546	539,001	-99,455
臨時利益	28,012	3,034	24,978
純行政コスト	15,101,855	13,987,096	1,114,759

単位：千円

行政コスト計算書 主な増減事項

- ◇業務費用の増加・・・除雪用建設機械借上作業費の増加（R5 9千万、R6 2億1千万）、災害廃棄物処理及び仮置場管理運営業務（R6 1億5千万）、クラウドサービス標準化対応業務（R6 3千万）、北蟹谷保育所等解体費用（R6 1億）
- ◇移転費用の増加・・・被災農業者施設等支援事業補助金等（R6 1億7千万）
- ◇臨時損失の減少・・・令和5年7月豪雨災害による災害復旧

純資産変動計算書

【主な用語の説明】	
◇財源：税収、国県等補助金など	
◇資産評価差額：出資金等の当初出資残高と時価の差異など	
◇無償所管換等：無償で移動した（寄附等）固定資産など	

令和6年4月1日～令和7年3月31日

科目	令和6年度	令和5年度	増減額
前年度末純資産残高	24,419,085	24,839,396	-420,311
純行政コスト	-15,101,855	-13,987,096	-1,114,759
財源	14,299,129	13,582,982	716,147
本年度差額	-802,726	-404,114	-398,612
資産評価差額			0
無償所管換等	3,251	-16,197	19,448
その他			0
本年度純資産変動額	-799,475	-420,311	-379,164
本年度末資産残高	23,619,610	24,419,085	-799,475

単位：千円

純資産変動計算書 主な増減事項

- ◇財源の増加
- 税収等・・・地方交付税及び地方消費税交付金の増加
- 国庫支出金及び県等支出金・・・災害等廃棄物処理事業費補助金等の増加（R6 国2億、県1億4千万）、災害救助費負担金等の増加（R6 県2億）

資金収支計算書

【主な用語の説明】	
◇業務支出：人件費、補助金などの支出	◇投資活動収支：施設整備や基金の積立・取崩しなど
◇業務収入：税収など	◇財務活動収支：地方債の発行、償還など
◇臨時支出（収入）：主に災害による収支	

令和6年4月1日～令和7年3月31日

科目	令和6年度	令和5年度	増減額
業務支出	12,632,316	11,400,818	1,231,498
業務費用支出	6,040,190	5,196,335	843,855
移転費用支出	6,592,126	6,204,483	387,643
業務収入	14,366,265	13,671,990	694,275
臨時支出	423,017	496,798	-73,781
臨時収入	215,306	94,392	120,914
業務活動収支	1,526,238	1,868,766	-342,528
投資活動支出	2,165,911	1,473,700	692,211
投資活動収入	805,653	637,870	167,783
投資活動収支	-1,360,258	-835,830	-524,428
財務活動支出	1,412,665	1,484,585	-71,920
財務活動収入	1,357,200	606,300	750,900
財務活動収支	-55,465	-878,285	822,820
本年度資金収支額	110,515	154,651	-44,136
前年度末資金残高	659,007	504,356	154,651
本年度末資金残高	769,522	659,007	110,515
本年度末歳計外現金残高	91,521	101,596	-10,075
本年度末現金預金残高	861,043	760,603	100,440

単位：千円

資金収支計算書 主な増減事項

- ◇業務費用支出の増加
 - ・・・除雪用建設機械借上作業費の増加、災害廃棄物処理及び仮置場管理運営業務、クラウドサービス標準化対応業務、解体費用
- ◇移転費用支出の増加・・・被災農業者施設等支援事業補助金等
- ◇業務収入の増加
 - 税収等・・・地方交付税及び地方消費税交付金の増加
 - 国県等補助金収入・・・災害等廃棄物処理事業費補助金、災害救助費負担金等の増加
- ◇投資活動支出の増加・・・荒川公民館整備工事、学校給食センター整備工事（R6は建設仮勘定）

単位：円

	令和6年度	令和5年度	増減額
住民一人当たり資産額	1,511,611	1,515,114	-3,503
住民一人当たり負債額	657,870	648,912	8,958
住民一人当たり行政コスト	545,863	496,155	49,708

※小矢部市住民基本台帳人口 令和7年3月31日現在：27,666人、令和6年3月31日現在28,191人を用いて算出しています。

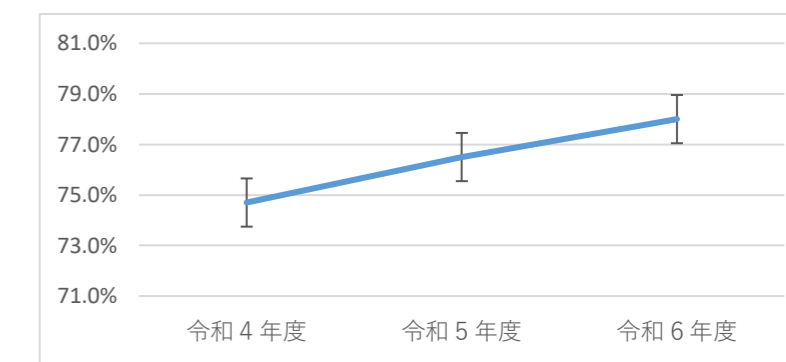
財務四表から得られる指標

①有形固定資産減価償却率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。公共施設の老朽化対策を検討する際の参考となります。

<計算式> 減価償却累計額÷（有形固定資産合計+減価償却累計額）

令和4年度	令和5年度	令和6年度
74.7%	76.5%	78.0%



【説明】

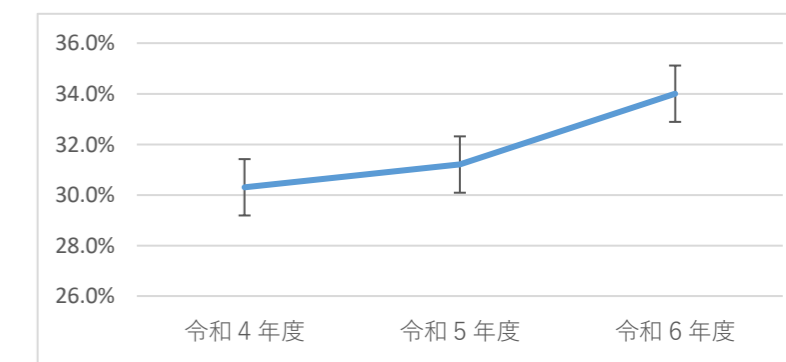
3年連続で増加しており、資産の老朽化が進んでいる。資産の更新が必要といえる水準だが、施設の統廃合も視野に含めた計画的な施設整備が必要といえる。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来に償還が必要な負債によって形成した割合を示したものであります。社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

<計算式> 地方債（特例地方債除く）÷（有形固定資産+無形固定資産）

令和4年度	令和5年度	令和6年度
30.3%	31.2%	34.0%



【説明】

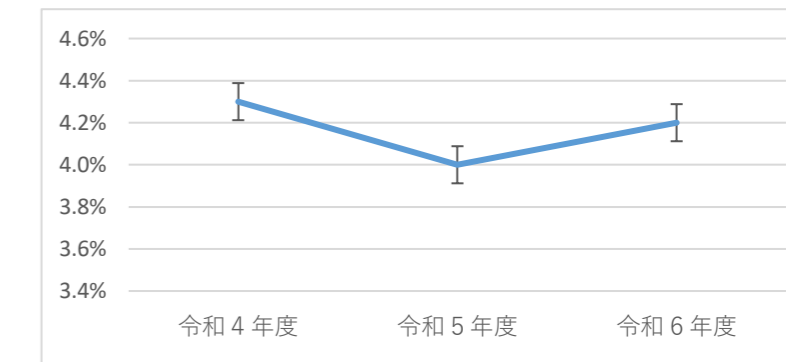
3年連続で増加している。地方債の償還金より固定資産の減価償却による資産価値の減少が上回っていることが要因である。世代間公平を保つには地方債の償還と併せて適切な設備更新を進めて、一定の水準を保つことが求められる。

③受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。

<計算式> 経常収益÷経常行政コスト

令和4年度	令和5年度	令和6年度
4.3%	4.0%	4.2%



【説明】

令和2年度以降は新型コロナウイルス拡大の影響により数値が減速していたが、新型コロナの緩和、純行政コストの減少にともない令和4年度でコロナ以前の水準に回復した。引き続き行政サービスに対する適正な受益者負担の割合を検討していく必要があるといえる。